

全鉄連流通動態調査結果表 平成29年10月分

(29.11.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		9月実績	前月比	10月実績	前月比	10月実績	前月比	10月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,011	102.8%	48,300	92.9%	47,765	92.2%	7,546	107.6%	
	大阪	5,975	97.9%	23,939	86.2%	24,332	87.2%	5,582	93.4%	
	愛知	5,879	94.9%	7,372	226.1%	7,589	212.2%	5,662	96.3%	
	計	18,865	98.7%	79,611	95.9%	79,686	95.7%	18,790	99.6%	
形鋼	山形鋼	東京	18,783	94.0%	9,029	108.1%	9,463	99.2%	18,349	97.7%
		大阪	18,975	100.1%	11,058	106.6%	10,774	104.0%	19,259	101.5%
		愛知	12,849	95.1%	7,621	109.4%	7,729	101.3%	12,741	99.2%
		計	50,607	96.5%	27,708	107.9%	27,966	101.6%	50,349	99.5%
	溝形鋼	東京	15,102	99.7%	5,206	75.6%	6,504	93.9%	13,804	91.4%
		大阪	10,935	108.5%	7,047	97.1%	6,900	107.8%	11,082	101.3%
		愛知	8,265	100.2%	5,840	106.6%	5,609	102.7%	8,496	102.8%
		計	34,302	102.5%	18,093	92.2%	19,013	101.2%	33,382	97.3%
	H形鋼	東京	33,283	99.9%	20,094	105.0%	19,825	103.4%	33,552	100.8%
		大阪	40,639	104.6%	26,839	92.4%	26,974	98.9%	40,504	99.7%
		愛知	22,293	104.5%	11,845	85.5%	13,300	103.1%	20,838	93.5%
		計	96,215	102.9%	58,778	94.7%	60,099	101.3%	94,894	98.6%
合 計		181,124	100.9%	104,579	97.4%	107,078	101.3%	178,625	98.6%	
コ ラ ム	東京	10,862	103.1%	3,917	107.0%	3,721	111.6%	11,058	101.8%	
	大阪	11,788	111.7%	3,792	75.3%	4,711	123.8%	10,869	92.2%	
	愛知	3,670	93.5%	1,982	124.9%	2,034	110.4%	3,618	98.6%	
	計	26,320	105.2%	9,691	94.2%	10,466	116.5%	25,545	97.1%	
軽量C形鋼	東京	3,769	111.6%	2,472	89.5%	2,513	106.0%	3,728	98.9%	
	大阪	2,766	97.3%	2,397	128.9%	2,130	109.9%	3,033	109.7%	
	愛知	3,532	100.4%	1,428	97.9%	1,636	113.4%	3,324	94.1%	
	計	10,067	103.4%	6,297	103.6%	6,279	109.2%	10,085	100.2%	
総 計		236,376	101.3%	200,178	96.8%	203,509	99.9%	233,045	98.6%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪21 愛知16 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。